

[30] ボリビア

1. ODAの概略

ボリビアは錫や天然ガス等の天然資源に恵まれながら、同国の歴史を通じて富の不平等な分配が続いた結果、南米の最貧国となっている。多民族・複合文化の国であることに加え、高原地域、峡谷地域および熱帯低地からなる複雑な地形および内陸国であることが国の発展において大きな阻害要因となっている。

国家開発計画（2006～2011 年）では、人として尊厳のある生活の回復、生産力向上、（国際関係における）主権の回復、民主主義を四つの柱とし、ボリビア国民の「よく生きる（VIVIR BIEN）」を目指している。現在、ボリビア政府はこれを具体化するものとして「経済・社会開発計画」（仮称）を策定中である。

ボリビアに対する経済協力は、1960 年の研修員の受入れに始まり、1961 年には専門家の派遣が開始された。また、1977 年に青年海外協力隊員派遣協定、1978 年には日本・ボリビア技術協力協定が締結され、青年海外協力隊の派遣等が開始された。現在、無償資金協力、技術協力を行っており、日本・ボリビア両国間の良好な友好関係促進に貢献している。

最近の例として、ボリビアのウユニ塩湖には全世界埋蔵量の 50%を占めるリチウムが存在すると言われており、電気自動車用電池等の需要増大に伴い、その開発動向に注目が集まっている中、我が国関係当局（JOGMEC）は、2010 年 11 月にボリビア関係当局との間でリチウムの抽出技術の研究協力に関する覚書に署名を行ったというものがある。

2. 意義

ボリビアは、110 年以上の歴史を有する約 1 万 4 千人の日系人の存在や、我が国の経済協力により、伝統的に南米有数の親日国である。また、同国は亜鉛、鉛、リチウムなどの天然資源も豊富で、資源外交の観点からも重要な国である。近年は日本企業による大型鉱山投資も行われ、経済協力関係だけでなく、我が国の亜鉛および鉛の主要な輸入先国の一つとなるなど、貿易経済関係も深まっている。

一方、ボリビアは、富の不平等な分配が歴史上長く続き、今日でも南米で最も所得格差が大きい。国民の 60%以上が貧困層に属し、南米で最も所得水準の低い国の一つである。また、国土は高原地域、峡谷地域および熱帯低地からなり、複雑な地形および内陸国であることが国の発展にとり大きな阻害要因となっている。

このような状況において、ボリビアにおける貧困削減および持続的な経済成長を後押しする支援を行うことは、ODA大綱の重点課題と合致するのみならず、ボリビア政府が発表している国民一人一人の「よく生きる（VIVIR BIEN）」を目指す「国家開発計画」に通ずるものであり、さらに両国の関係のより一層の深化に資すると期待されることから、我が国がボリビアを支援する意義は大きいと考えられる。

3. 基本方針

貧困削減を通じた持続的経済成長の実現に向けた支援：

南米の最貧国である一方、南米で最も国内の所得格差が大きいボリビアにおいて、同国政府は「国家開発計画」の下、持続的な経済成長を実現するための取組を進めている。我が国は「国家開発計画」に沿い、安定的な経済運営に留意しつつ、特に人材育成、生産力の向上および地域の貧困対策を重点とした支援を行う。

4. 重点分野

（１）人材育成を中心とした社会開発

国民の 60%以上が貧困層に属していることを踏まえ、制度づくり、人づくりを重視した教育の質や水と衛生の向上、母子保健の改善を中心とした社会開発支援を継続的に行う。

（２）地方開発等を通じた生産力向上

貧困率の高い農村地域の開発および生活の改善に貢献するため、灌漑技術者の育成および営農技術の改良などを通じた農畜産業の生産性の向上および農作物の多様化に対する支援を行う。また、同国の持続的な経済成長に資するインフラ、特に電力、道路を中心としたインフラの整備を進める。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

ボリビアでは、2006 年末にドナー主導により、ドナー間の情報共有推進を目的として、ドナー作業グループ（通称「GRUS」）が形成された。GRUSは毎月開催され、ドナー国間の情報共有が行われるほか、ドナーが抱える問題をボリビア政府に発信する場として機能している。また、重要事項に係るサブ・グループやセクター・テーブルが形成されており、ドナー間の情報共有の場として機能している。我が国は、教育、保健・医療、水と基礎衛生、環境、農牧業等のセクター・テーブルに参加している。我が国としては、援助協調の動向につい

て注視しつつ、他ドナーとの情報共有を行いながら、ドナー・グループにおいて対ボリビア支援について積極的に検討すると共に、ボリビアにおける援助の調和や合理化に協力している。

なお、2013年5月に、ボリビア政府は突如USAIDの追放を発表し、同年9月に撤退した。今後の各ドナーの活動にも大きな影響を与えることが懸念される。

6. 2012年度実施分の特徴

無償資金協力については、「ベニ県及びバンド県村落地域飲料水供給計画」の供与を決定し、2012年6月18日に交換公文の締結が行われた。技術協力については、対ボリビア援助の重点分野を踏まえ、社会開発から生産力向上まで幅広く研修事業、専門家派遣事業、協力隊派遣事業等を行ったほか、技術協力プロジェクトとして保健・医療、障害者支援、水と衛生、農村開発、経済インフラ整備分野等に関するプロジェクトを実施している。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力は、教育、保健・医療分野を中心に協力を行っている。

7. その他留意点・備考点

- (1) ボリビアは、複雑な地形であるがゆえに気候変動の影響を受けやすく、近年、洪水、渇水、干ばつなどの被害が多いので、水・基礎衛生分野を含め、環境・気候変動を考慮した支援が必要である。
- (2) 援助を実施するに当たり、政府ベースの協力のみならず、我が国民間の技術力を生かした官民オール・ジャパンでの支援が重要である。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		10.32	6.79
出生時の平均余命 (年)		66.63	58.78
G N I	総 額 (百万ドル)	22,787.92	4,626.48
	一人あたり (ドル)	1,960	730
経済成長率 (%)		5.2	4.6
経常収支 (百万ドル)		537.20	—
失 業 率 (%)		—	19.0
対外債務残高 (百万ドル)		6,473.62	4,369.98
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	9,122.87	—
	輸 入 (百万ドル)	8,777.10	—
	貿易収支 (百万ドル)	345.77	—
政府予算規模(歳入) (百万ボリビアーノス)		—	—
財政収支 (百万ボリビアーノス)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		18.2	—
債務残高 (対輸出比, %)		49.0	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.0	8.5
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.5	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.5	2.8
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		728.68	545.44
面 積 (1000km ²) ^(注2)		1,098.58	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2001年6月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画 (2006～2011年)	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、DAC List of ODA Recipients(OECD/DAC)等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

ボリビア

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	22,280.82	2,868.63
	対日輸入 (百万円)	18,516.00	6,331.61
	対日収支 (百万円)	3,764.82	-3,462.98
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	5
ボリビアに在留する日本人数 (人)		2,934	2,593
日本に在留するボリビア人数 (人)		5,343	496

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		15.6(2008 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		24.9(2008 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		2.1(2008 年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		4.5(2008 年)	9.7
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		91.2(2009 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		88.0(2010 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		98.6(2010 年)	92.9
	女性識字率(15～24歳) (%)		99.1(2009 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		99.7(2009 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		32.8(2012 年)	85.0
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		41.4(2012 年)	123.4
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		190(2010 年)	450
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		0.3(2011 年)	0.6
	結核患者数(10万人あたり) (人)		131(2011 年)	251
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		7,143(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	88.0(2011 年)	68.6
		衛生設備 (%)	46.3(2011 年)	28.3
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		4.9(2011 年)	39.4

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－４ 我が国の対ボリビア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	－	17.55	15.56 (15.27)
2009 年度	－	12.24	17.76 (16.95)
2010 年度	－	37.06	15.12 (13.69)
2011 年度	－	2.38	14.50 (14.38)
2012 年度	－	7.31	11.23
累 計	470.26	910.03	686.22

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－５ 我が国の対ボリビア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	-1.98	22.65	14.81	35.48
2009 年	-0.69	16.33 (4.82)	16.14	31.78
2010 年	-0.42	35.94	18.68	54.20
2011 年	-0.22	23.18	15.89	38.86
2012 年	-0.28	2.66	18.04	20.42
累 計	-161.33	1,324.96 (4.82)	567.63	1,731.22

出典）OECD/DAC

- 注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拋出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協력에計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ボリビア側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－６ 諸外国の対ボリビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	米国 122.39	スペイン 74.63	オランダ 48.26	ドイツ 39.79	日本 36.93	36.93	361.63
2008 年	米国 123.82	スペイン 93.00	ドイツ 52.70	オランダ 41.43	デンマーク 36.22	35.48	500.68
2009 年	米国 101.55	スペイン 97.60	ドイツ 45.67	オランダ 45.56	デンマーク 34.32	31.78	485.13
2010 年	米国 86.12	スペイン 69.01	日本 54.20	オランダ 47.54	ドイツ 42.49	54.20	457.43
2011 年	米国 59.69	オランダ 53.65	スペイン 51.38	デンマーク 39.45	ドイツ 39.29	38.86	429.15

出典）OECD/DAC

表－７ 国際機関の対ボリビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 43.86	IDB Special Funds 36.21	IDA 14.88	WFP 4.62	OFID 3.81	10.71	114.09
2008 年	EU Institutions 43.79	IDB Special Funds 39.16	IDA 24.32	GFATM 5.00	WFP 4.16	10.47	126.90
2009 年	IDB Special Funds 99.78	EU Institutions 77.83	IDA 32.27	GEF 13.77	GFATM 4.83	11.54	240.02
2010 年	IDB Special Funds 157.42	EU Institutions 64.69	IDA 43.99	GFATM 7.73	GAVI 3.31	6.31	283.45
2011 年	IDB Special Funds 177.88	EU Institutions 52.05	IDA 42.42	GEF 6.87	GFATM 6.04	14.19	299.45

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ボリビア

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008 年度	な し	17.55億円 コチャバンバ市南東部上水道施設改善計画 (詳細設計) (0.38) ノン・プロジェクト無償 (6.00) ボトシ市リオ・サンファン系上水道施設整備 計画 (詳細設計) (0.38) 国立マン・セスベ音楽アカデミー校舎建設 計画 (3.99) 食糧援助 (WFP経由) (1件) (4.50) 草の根・人間の安全保障無償 (29件) (2.30)	15.56億円 (15.27億円) 研修員受入 104人 (94人) 専門家派遣 20人 (18人) 調査団派遣 25人 (25人) 機材供与 155.32百万円 (155.32百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (30人) (その他ボランティア) (15人)
2009 年度	な し	12.24億円 コチャバンバ市南東部上水道施設改善計画 (3.47) ボトシ市リオ・サンファン系上水道施設整備 計画 (1.93) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入 計画 (4.40) 草の根文化無償 (1件) (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (29件) (2.37)	17.76億円 (16.95億円) 研修員受入 109人 (107人) 専門家派遣 52人 (45人) 調査団派遣 55人 (34人) 機材供与 190.06百万円 (190.06百万円) 留学生受入 29人 (協力隊派遣) (35人) (その他ボランティア) (10人)
2010 年度	な し	37.06億円 コチャバンバ市南東部上水道施設改善計画 (国債2/2) (8.68) ボトシ市リオ・サンファン系上水道施設整備 計画 (国債2/3) (10.97) 森林保全計画 (12.00) 貧困農民支援 (1件) (3.20) 草の根・人間の安全保障無償 (28件) (2.21)	15.12億円 (13.69億円) 研修員受入 100人 (98人) 専門家派遣 61人 (55人) 調査団派遣 42人 (15人) 機材供与 72.65百万円 (72.65百万円) 留学生受入 55人 (協力隊派遣) (19人) (その他ボランティア) (7人)
2011 年度	な し	2.38億円 ボトシ市リオ・サンファン系上水道施設 整備計画 (0.26) 草の根・人間の安全保障無償 (26件) (2.12)	14.50億円 (14.38億円) 研修員受入 115人 (113人) 専門家派遣 58人 (54人) 調査団派遣 21人 (21人) 機材供与 81.19百万円 (81.19百万円) (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (3人)
2012 年度	な し	7.31億円 ベニ県及びバンド県村落地域飲料水供給計画 (5.66) 草の根・人間の安全保障無償 (23件) (1.65)	11.23億円 研修員受入 72人 専門家派遣 61人 調査団派遣 46人 機材供与 13.80百万円 協力隊派遣 7人 その他ボランティア 10人
2012年 度までの 累計	470.26億円	910.03億円	686.22億円 研修員受入 5,668人 専門家派遣 1,280人 調査団派遣 2,590人 機材供与 8,814.02百万円 協力隊派遣 857人 その他ボランティア 152人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ラパス市障害者登録実施プロジェクト	06. 8～07.11
貧困削減モニタリングシステム強化プロジェクト	07. 3～08.11
地域保健システム向上プロジェクト	07. 4～12.10
権利、多文化、ジェンダーに焦点をあてた村落地域保健ネットワーク強化プロジェクト	07.12～11.12
高地高原中部地域開発計画プロジェクト	08. 1～11. 6
生命の水プロジェクトフェーズ2	08. 6～11.12
全国統一障害者登録プログラム実施促進プロジェクトフェーズ2	09. 3～12. 3
ボリビア道路防災及び橋梁維持管理キャパシティ・ディベロップメントプロジェクト	09. 3～12.10
持続的農村開発のための実施体制整備計画プロジェクトフェーズ2	09. 5～14. 5
北部ラパス小規模農家の生計向上のための付加価値型農業プロジェクト	10. 3～13. 3
特別支援教育教員養成プロジェクト	10. 6～13. 5
ラパス県農村部母子保健に焦点をあてた地域保健ネットワーク強化プロジェクト	10. 8～14. 8
ラグナ・コロラダ地熱発電所建設事業推進プロジェクト	11. 1～13. 8
灌漑農業のための人材育成プロジェクト	12.11～16.11

出典）JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ベニ県及びバンド県における村落地域飲料水供給計画調査	07. 1～09. 1

出典）JICA

表－11 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
国道7号線道路防災対策計画準備調査	11.10～13. 1
アルティプラノ中南部地域総合開発プログラム形成準備調査	12. 2～12. 8
循環式養殖技術を用いたBOP事業準備調査（BOPビジネス連携促進）	12. 6～13.11
太陽光等を活用したクリーンエネルギー導入計画準備調査	13. 1～13. 8

出典）JICA

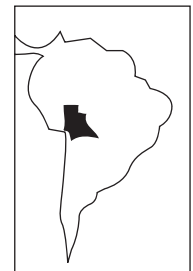
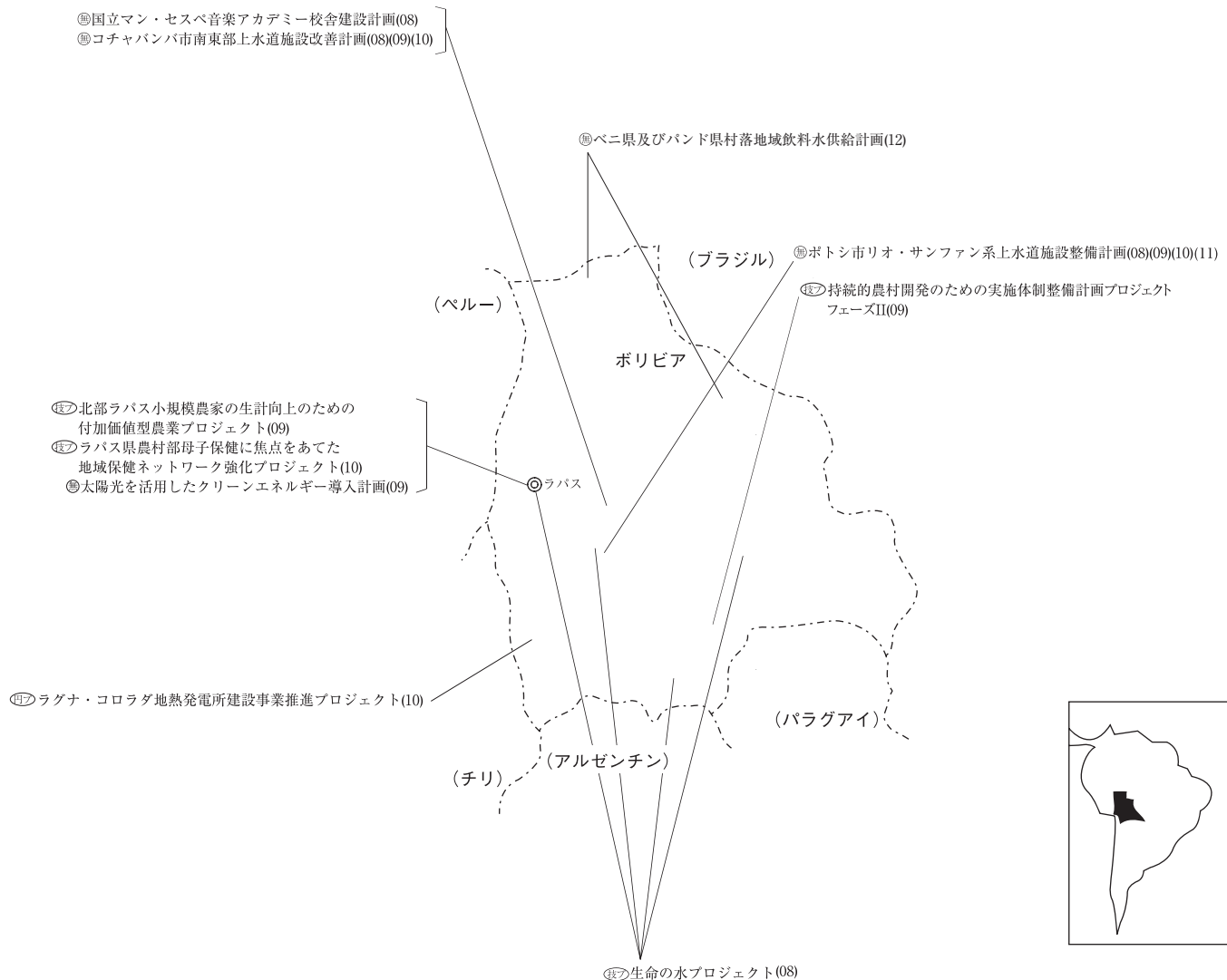
表－12 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サン・マルティン・デ・ボレス病院リハビリセンター整備計画
アウストラリア教育施設整備計画
ムクデン村診療所整備計画
ヌエボ・イスラエル教育施設整備計画
スダニェス乳製品加工工場機材整備計画
コチャバンバ職業訓練校電気科課程実習機材整備計画
カルメン・デル・マツ教育施設整備計画
サン・マルティン教育施設整備計画
ヘルチ村マイクロ灌漑施設整備計画
サルバティエラ村教育施設整備計画
チャラグア市立病院医療機材整備計画
オキナワ日本ボリビア協会診療所診察棟整備計画
エドゥアルド・アバロア教育施設整備計画
サン・マルティン・デ・ボレス教育施設整備計画
ギジェルモ・フリラス教育施設整備計画
スリキ島保健センター整備計画
インカ・カトゥラビ教育施設整備計画
ソル・テレサ・ウアルテ・タマ小児病院発電機整備計画
グアピラ教育施設整備計画
ペドロ・ドミンゴ・ムリージョ工業高等専門学校工業化学科実習機材整備計画
エル・アルト市およびエル・トルノ市におけるストリートチルドレンのための洋裁訓練用機材整備計画
アウカバンバ教育施設整備計画
ユリマタ教育施設整備計画

ボリビア

主なプロジェクト所在図

ボリビア



〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

- ④⑦ボリビア道路防災及び橋梁維持管理キャパシティ・ディベロップメントプロジェクト(08)
- ④⑦全国統一障害者登録プログラム実施促進プロジェクト(08)
- ④⑦特別支援教育教員養成プロジェクト(10)
- ④⑦灌漑農業のための人材育成プロジェクト(12)
(ラパス県、コチャバンバ県、オルロ県、ポトシ県、タツハ県、チュキサカ県、サントクルス県の7県)

〈広域対象プロジェクト〉

- ⑤貧困農民支援(10)
- ⑤食糧援助(WFP経由)(08)